

2021年3月期 決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 中里 克己)の2021年3月期決算(2020年4月1日～2021年3月31日)の業績をお知らせします。

1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、433億円(前年度比106.9%)となりました。

保有契約年換算保険料および保有契約件数は、8,199億円(前年度末比97.9%)、608万件(同101.8%)となりました。

2. 損益の状況

基礎利益は、前年度比188億円増益の684億円となりました。

当期純利益は、同121億円増益の464億円となりました。

3. 総資産の状況

総資産は、前年度末から2,943億円増加し、9兆4,918億円(前年度末比103.2%)となりました。

4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、1,430.1%と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

5. その他、トピックス

新契約年換算保険料は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により第1四半期は前年同期比78.5%でしたが、回払変額保険や2020年度に発売した引受基準緩和型医療保険、就業不能保障保険(無解約返戻金型)の好調な推移により、前年度比106.9%となりました。

【主要業績】

(単位:億円、千件、%)

	2019年度	2020年度	前年度比
新契約年換算保険料(※)	405	433	106.9
新契約件数(※)	389	380	97.9
保険料等収入	8,751	8,437	96.4
基礎利益	495	684	138.1
当期純利益	342	464	135.6

(単位:億円、千件、%)

	2019年度末	2020年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料(※)	8,372	8,199	97.9
保有契約件数(※)	5,971	6,081	101.8
保有契約高(※)	314,811	310,433	98.6
総資産	91,974	94,918	103.2

(※)本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

<当社の格付(2021年5月20日現在)>

格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付 AA+
S&P 保険財務力格付 A+

2021年3月期 決算のお知らせ 目次

1. 主要業績	P 1
保有契約高及び新契約高		
年換算保険料		
2. 貸借対照表	P 2
3. 損益計算書	P 4
経常利益等の明細（基礎利益）		
4. 株主資本等変動計算書	P 5
5. 契約者配当の状況（配当金例示）	P 1 3
6. 資産運用関係（一般勘定）	P 1 5
資産別運用利回り		
有価証券売却損益・評価損		
有価証券の時価情報		
デリバティブ取引の時価情報		
7. ソルベンシー・マージン比率	P 1 8
（参考）実質資産負債差額		
8. 特別勘定の状況	P 1 9
9. 保険会社及びその子会社等の状況	P 2 0

1. 主要業績

保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,459	102.6	293,343	99.2	5,587	102.4	289,874	98.8
個 人 年 金 保 険	512	96.1	21,468	94.0	493	96.4	20,559	95.8
団 体 保 険	-	-	21,950	96.9	-	-	21,116	96.2
団 体 年 金 保 険	-	-	31	98.6	-	-	30	98.0

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	389	88.8	21,440	62.8	380	97.9	19,656	91.7
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	143	204.9	-	-	130	90.9
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)			当事業年度末 (2021年3月31日)		
			前年度末比			前年度末比
	個 人 保 険	6,955	98.1	6,868	98.7	
個 人 年 金 保 険	1,416	95.2	1,330	93.9		
合 計	8,372	97.6	8,199	97.9		
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,037	106.3	2,159	106.0		
うち医療・がん	1,737	106.2	1,846	106.3		

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
			前年度比			前年度比
	個 人 保 険	405	54.3	433	106.9	
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-		
合 計	405	54.3	433	106.9		
うち医療保障・ 生前給付保障等	221	93.2	226	102.6		
うち医療・がん	181	92.2	191	105.7		

2. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	119,013	1.29	63,670	0.67	△ 55,342
預貯金	119,013		63,670		△ 55,342
債券貸借取引支払保証金	4,612	0.05	-	-	△ 4,612
有価証券	8,837,504	96.09	9,209,345	97.02	371,841
国債	7,823,712		8,040,882		217,170
地方債	47,843		44,051		△ 3,792
社債	414,668		486,161		71,492
株式	176		215		38
外国証券	449,600		491,873		42,273
その他の証券	101,503		146,161		44,657
貸付金	102,722	1.12	95,012	1.00	△ 7,709
保険約款貸付金	102,722		95,012		△ 7,709
有形固定資産	1,210	0.01	1,023	0.01	△ 186
建物	421		379		△ 41
その他の有形固定資産	788		644		△ 144
無形固定資産	27	0.00	4,924	0.05	4,896
ソフトウェア	-		4,896		4,896
その他の無形固定資産	27		27		-
代理店貸	285	0.00	304	0.00	18
再保険貸	1,329	0.01	1,250	0.01	△ 79
その他の資産	131,530	1.43	116,975	1.23	△ 14,555
未収金	66,432		63,989		△ 2,443
前払費用	9,488		9,044		△ 444
未収収益	15,417		15,941		523
預託金	727		1,158		431
金融派生商品	38,884		26,756		△ 12,127
仮払金	580		84		△ 495
貸倒引当金	△ 762	△ 0.01	△ 694	△ 0.01	67
資産の部合計	9,197,474	100.00	9,491,812	100.00	294,337

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	6,973,814	75.82	7,380,511	77.76	406,697
支払準備金	63,774		64,135		361
責任準備金	6,831,767		7,248,380		416,612
契約者配当準備金	78,272		67,996		△ 10,276
代理店借	5,720	0.06	6,282	0.07	561
再保険借	1,949	0.02	1,980	0.02	30
その他負債	1,788,891	19.45	1,669,995	17.59	△ 118,895
債券貸借取引受入担保金	1,620,178		1,509,051		△ 111,126
借入金	100,000		100,000		-
未払法人税等	9,054		6,865		△ 2,189
未払金	3,189		934		△ 2,254
未払費用	10,902		10,242		△ 659
前受収益	0		0		△ 0
預り金	155		162		6
預り保証金	2		2		△ 0
金融派生商品	32,040		39,864		7,823
金融商品等受入担保金	12,262		1,674		△ 10,588
リース債務	231		152		△ 78
仮受金	873		1,044		171
退職給付引当金	7,758	0.08	8,402	0.09	644
特別法上の準備金	13,464	0.15	17,069	0.18	3,605
価格変動準備金	13,464		17,069		3,605
繰延税金負債	24,195	0.26	19,251	0.20	△ 4,943
負債の部合計	8,815,794	95.85	9,103,494	95.91	287,700
(純資産の部)					
資本金	55,000	0.60	55,000	0.58	-
資本剰余金	55,095	0.60	41,860	0.44	△ 13,235
資本準備金	41,860		41,860		-
その他資本剰余金	13,235		-		△ 13,235
利益剰余金	66,909	0.73	108,204	1.14	41,294
利益準備金	13,140		13,140		-
その他利益剰余金	53,769		95,064		41,294
繰越利益剰余金	53,769		95,064		41,294
株主資本合計	177,005	1.92	205,064	2.16	28,059
その他有価証券評価差額金	192,200	2.09	177,454	1.87	△ 14,745
繰延ヘッジ損益	12,474	0.14	5,798	0.06	△ 6,675
評価・換算差額等合計	204,674	2.23	183,253	1.93	△ 21,421
純資産の部合計	381,680	4.15	388,317	4.09	6,637
負債及び純資産の部合計	9,197,474	100.00	9,491,812	100.00	294,337

(注) 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が1,780,820百万円であり、危険債権および要管理債権はありません。
また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

3. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	比較増減
		金 額	金 額	
経常収益		993,738	1,017,834	24,096
保険料等収入		875,140	843,791	△ 31,348
再保険収入		868,156	837,938	△ 30,218
資産運用収益		6,983	5,853	△ 1,130
利息及び配当金等収入		112,587	167,370	54,782
預貯金利息		107,129	114,700	7,570
有価証券利息・配当金		1	0	△ 0
貸付金利息		102,527	108,833	6,305
その他利息配当金		2,861	2,680	△ 181
有価証券売却益		1,739	3,186	1,447
為替差益		5,343	1,127	△ 4,216
貸倒引当金戻入額		-	2,358	2,358
その他運用収益		51	62	11
特別勘定資産運用益		63	67	3
その他経常収益		-	49,054	49,054
年金特約取扱受入金		6,010	6,673	662
保険金据置受入金		617	1,581	963
支払備金戻入額		4,322	4,838	515
その他の経常収益		860	-	△ 860
その他		210	254	43
経常費用		953,135	958,018	4,882
保険金等支払金		413,271	405,573	△ 7,698
年金		46,930	50,605	3,674
給付		61,747	56,793	△ 4,954
解約返戻金		62,293	58,081	△ 4,212
その他返戻金		225,220	225,077	△ 143
再保険料		9,710	7,892	△ 1,817
責任準備金等繰入額		7,368	7,123	△ 245
支払備金繰入額		384,951	416,976	32,024
責任準備金繰入額		-	361	361
契約者配当金積立利息繰入額		384,949	416,612	31,663
資産運用費用		1	2	0
支払利息		22,000	10,177	△ 11,822
有価証券売却損		1,546	2,244	697
金融派生商品費用		6	3,172	3,165
為替差損		7,380	4,759	△ 2,620
その他運用費用		4,615	-	△ 4,615
特別勘定資産運用損		0	1	0
事業費用		8,449	-	△ 8,449
その他経常費用		121,646	111,985	△ 9,660
保険金据置支払金		11,265	13,305	2,039
税		4,867	5,075	208
減価償却費		2,978	2,934	△ 43
退職給付引当金繰入額		342	608	266
その他経常費用		817	644	△ 172
その他		2,260	4,042	1,782
経常利益		40,602	59,816	19,213
特別損失		3,412	3,612	199
固定資産等処分損		29	7	△ 22
特別法上の準備金繰入額		3,383	3,605	221
価格変動準備金繰入額		(3,383)	(3,605)	(221)
契約者配当準備金戻入額		9,737	7,734	△ 2,002
税引前当期純利益		46,927	63,938	17,011
法人税及び住民税		12,865	14,092	1,227
法人税等調整額		△ 198	3,386	3,585
法人税等合計		12,667	17,479	4,812
当期純利益		34,259	46,459	12,199

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	比較増減
基礎利益 A	49,565	68,453	18,888
キャピタル収益	5,638	3,549	△ 2,089
有価証券売却益	5,343	1,127	△ 4,216
為替差益	-	2,358	2,358
その他キャピタル収益	294	63	△ 230
キャピタル費用	14,212	10,541	△ 3,670
有価証券売却損	6	3,172	3,165
金融派生商品費用	9,579	7,257	△ 2,321
為替差損	4,615	-	△ 4,615
その他キャピタル費用	10	111	100
キャピタル損益 B	△ 8,574	△ 6,992	1,581
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	40,991	61,461	20,469
臨時収益	-	18	18
個別貸倒引当金戻入額	-	18	18
臨時費用	389	1,663	1,274
危険準備金繰入額	385	1,663	1,277
個別貸倒引当金繰入額	3	-	△ 3
臨時損益 C	△ 389	△ 1,645	△ 1,256
経常利益 A+B+C	40,602	59,816	19,213

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	比較増減
基礎利益	1,914	2,545	630
金利スワップに係る受取・支払利息	2,198	2,497	299
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 294	111	405
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る 解約返戻金額変動の影響額	10	△ 63	△ 74
その他キャピタル収益	294	63	△ 230
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	294	-	△ 294
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る 解約返戻金額変動の影響額	-	63	63
その他キャピタル費用	10	111	100
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	111	111
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る 解約返戻金額変動の影響額	10	-	△ 10

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	55,000	41,860	13,235	13,140	34,609	157,845	211,705	9,326	378,876
当期変動額									
剰余金の配当					△ 15,100	△ 15,100			△ 15,100
当期純利益					34,259	34,259			34,259
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 19,504	3,148	△ 16,356
当期変動額合計	-	-	-	-	19,159	19,159	△ 19,504	3,148	2,803
当期末残高	55,000	41,860	13,235	13,140	53,769	177,005	192,200	12,474	381,680

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	55,000	41,860	13,235	13,140	53,769	177,005	192,200	12,474	381,680
当期変動額									
剰余金の配当			△ 13,235		△ 5,164	△ 18,400			△ 18,400
当期純利益					46,459	46,459			46,459
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 14,745	△ 6,675	△ 21,421
当期変動額合計	-	-	△ 13,235	-	41,294	28,059	△ 14,745	△ 6,675	6,637
当期末残高	55,000	41,860	-	13,140	95,064	205,064	177,454	5,798	388,317

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

- ① 売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
- ② 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
- ③ 業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 2,194,898 百万円、時価は 2,082,308 百万円です。
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険（無配当・利差回払）の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。
当事業年度より、資産・負債総合管理（ALM）推進の観点から、個人保険（無配当・利差回払）小区分の責任準備金のデュレーションの算出対象とするキャッシュフローの年限を見直しております。この変更による損益への影響はありません。
- ④ 子会社株式および関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
- ⑤ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
- ⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。

- ① リース資産以外
定額法を採用しています。
- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 無形固定資産のうちソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

(6) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定のうち回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。

(7) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準を採用しています。
数理計算上の差異の処理年数	5年

(8) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(9) ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

① 金利関係

保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

② 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理、通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(10) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは発生事業年度に費用処理しています。

(11) 責任準備金は、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき積み立てており、未経過保険料、保険料積立金、危険準備金により構成されております。

なお、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に対する責任準備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に基づき、原則として積み立てておりません。

未経過保険料は、保険契約に定めた保険期間のうち、決算期においてまだ経過していない期間に対応する責任に相当する金額を積み立てております。

保険料積立金は、次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、1999 年 5 月 2 日以後 2003 年 2 月 1 日までに締結された 5 年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、責任準備金 75 百万円を追加して積み立てています。

危険準備金は、保険契約に基づく債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、保険業法にしたがって積み立てております。

(12) 支払備金は、保険業法第 117 条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金およびその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を積み立てております。なお、保険契約が再保険に付されている場合、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に基づき、原則として積み立てておりません。

2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ALM）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動等によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、信用リスクをとる運用も行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値－保険負債価値）の拡大を目指しています。また、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減することを目的として、為替予約取引等も活用しています。

資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社ではリスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。上限リスク量により管理する資産運用リスクの状況は、定期的に資産運用リスク管理の担当役員等に報告しています。また、信用リスクについては、リスク量および与信の状況等を定期的にモニタリングし、管理を行っています。主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	63,670	63,670	—
有価証券	9,073,024	9,596,024	522,999
売買目的有価証券	159,816	159,816	—
満期保有目的の債券	4,946,355	5,581,945	635,590
責任準備金対応債券	2,194,898	2,082,308	△112,590
その他有価証券	1,771,954	1,771,954	—
資産計	9,136,695	9,659,695	522,999
債券貸借取引受入担保金	1,509,051	1,509,051	—
負債計	1,509,051	1,509,051	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,952)	(5,952)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,155)	(7,155)	—
デリバティブ取引計	(13,107)	(13,107)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

有価証券の時価については、事業年度末日の市場価格等によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

金利スワップ取引の時価については、事業年度末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しています。

株価指数オプション取引の時価については、外部情報ベンダーから入手した価格によっています。

なお、通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

- (1) 非上場株式および関係会社株式等（貸借対照表計上額 136,320 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (2) 保険約款貸付（貸借対照表計上額 95,012 百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は 1,669,115 百万円です。

4. 貸付金のうち、保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 5 号ロによる延滞債権額は 0 百万円であり、破綻先債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は 2,086 百万円です。

6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 168,341 百万円です。なお、負債の額も同額です。

7. 関係会社に対する金銭債権総額は 7 百万円、金銭債務総額は 352 百万円です。

8. 繰延税金資産の総額は 57,303 百万円、繰延税金負債の総額は 76,555 百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額 245 百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額 35,888 百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額 5,187 百万円、価格変動準備金 4,779 百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳はその他有価証券評価差額金 69,010 百万円、繰延ヘッジ利益 6,876 百万円です。

当事業年度における法定実効税率は 28.0% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は受取配当の益金不算入額△1.5% です。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	78,272 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	2,543 百万円
利息による増加等	2 百万円
契約者配当準備金戻入額	7,734 百万円
当事業年度末現在高	67,996 百万円

10. 関係会社株式の額は 128,126 百万円です。

11. 担保に供されている資産は有価証券 14,064 百万円です。

12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は 207 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は 3,378 百万円です。

13. 1 株当たりの純資産額は 242,698 円 49 銭です。

14. ストック・オプションに関する事項は次のとおりです。

(1) ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
事業費 39 百万円

(2) ストック・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当事業年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。

15. 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。

16. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 9,907 百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。

17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(損益計算書の注記)

1. 会計方針に関する事項は、次のとおりです。
 - (1) 保険料については、原則として、当事業年度に保険契約者から収入した保険料を計上しています。再保険収入については、再保険契約に基づき、再保険者から回収した保険金等を計上しています。
 - (2) 保険金・年金・給付金・解約返戻金については、原則として、約款に基づき支払われた金額を計上しています。その他返戻金については、保険金、年金、給付金、解約返戻金以外の保険契約関係支払額を計上しています。再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者へ支払う保険料等を計上しています。
2. 関係会社との取引による収益総額は62百万円、費用総額は2,353百万円です。
3. 有価証券売却益の内訳は国債等債券639百万円、外国証券488百万円です。
4. 有価証券売却損の内訳は国債等債券3,170百万円、外国証券1百万円です。
5. 支払備金繰入額の計算上足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は57百万円、責任準備金繰入額の計算上足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は475百万円です。
6. 金融派生商品費用には、評価損が3,162百万円含まれています。
7. 1株当たりの当期純利益は29,036円95銭です。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	-	-	1,600
合計	1,600	-	-	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 5月18日 取締役会	普通株式	18,400	11,500.00	2020年 3月31日	2020年 6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 5月18日 取締役会	普通株式	46,400	利益剰余金	29,000.00	2021年 3月31日	2021年 6月18日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5. 契約者配当の状況（配当金例示）

個人保険・個人年金保険

当事業年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、前事業年度から一部引き下げとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り

・東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

（単位：％）

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	1999年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年5月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険		
		5年ごと利差配当付こども保険		
	2001年4月2日以降	下記以外の契約	1.80	1.75
		5年ごと利差配当付養老保険	1.70	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険		
		5年ごと利差配当付こども保険		
一時払契約	1998年8月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1998年8月2日以降 1999年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		5年ごと利差配当付終身保険	1.90	1.90
		5年ごと利差配当付総合終身保険		
	1999年5月2日以降 2002年10月1日以前	すべての一時払契約	1.50	1.50
	2002年10月2日以降 2003年2月1日以前	下記以外の契約	1.50	1.50
		5年ごと利差配当付終身保険	1.00	1.00
		5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険		
		5年ごと利差配当付養老保険		
2003年2月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00	

・旧日動生命で契約された場合

（単位：％）

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
	2001年4月2日以降	一時払契約以外のすべての契約	1.70	1.65
一時払契約	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
	2001年4月2日以降 2003年4月1日以前	すべての一時払契約	1.40	1.40
2003年4月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00	

[2020年度決算に基づく契約者配当金例示]

2020年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2011年4月1日	10年	10,275円	1,431円
2006年4月1日	15年	10,455円	2,606円

<例2> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2011年4月1日	10年	8,880円	1,308円
2006年4月1日	15年	8,765円	2,228円

<例3> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳満期、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2011年4月1日	10年	13,395円	1,933円
2006年4月1日	15年	13,415円	3,451円

<例4> 5年ごと利差配当付個人年金保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳年金開始、年金支払期間10年、男性、月払、基本年金額50万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2011年4月1日	10年	11,645円	1,809円
2006年4月1日	15年	11,645円	3,235円

<例5> 5年ごと利差配当付こども保険の場合

0歳契約、18歳払込満了、22歳満期、契約者30歳男性、月払、基準祝金額100万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2016年4月1日	5年	11,067円	416円
2011年4月1日	10年	11,067円	1,206円
2006年4月1日	15年	11,106円	1,967円

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

団体保険・団体年金保険

当事業年度の団体保険・団体年金保険の配当率は、前事業年度から据え置きとしました。

6. 資産運用関係（一般勘定）

資産別運用利回り

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度 （自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日）			当事業年度 （自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日）		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	△ 9	77,024	△ 0.01	15	79,581	0.02
コールローン	-	0	-	-	0	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	0	3,183	0.02	0	2,175	0.01
買入金銭債権	4	48,132	0.01	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	105,058	7,437,100	1.41	112,383	8,752,571	1.28
公社債	89,392	6,995,821	1.28	93,579	8,291,461	1.13
株式	7	103	7.15	10	137	7.33
外国証券	15,658	441,174	3.55	18,794	460,972	4.08
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	2,861	98,958	2.89	2,680	104,556	2.56
土地・建物	-	481	-	-	425	-
一般勘定計	99,037	7,773,977	1.27	108,138	9,060,107	1.19
うち海外投融資	15,659	441,177	3.55	18,792	460,972	4.08

有価証券売却損益・評価損

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 （自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日）		当事業年度 （自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日）		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	124	-	△ 2,531	-	△ 2,656	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	5,212	-	486	-	△ 4,725	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	5,336	-	△ 2,045	-	△ 7,381	-

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)					当事業年度末 (2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	4,928,251	5,801,992	873,740	898,890	△ 25,149	4,946,355	5,581,945	635,590	720,118	△ 84,527
責任準備金対応債券	1,859,815	1,870,691	10,876	31,916	△ 21,040	2,194,898	2,082,308	△ 112,590	7,686	△ 120,277
その他有価証券	1,556,095	1,816,532	260,437	288,260	△ 27,823	1,526,467	1,771,954	245,486	245,739	△ 253
公社債	1,227,855	1,510,473	282,618	282,626	△ 8	1,209,978	1,442,157	232,179	232,289	△ 110
株式	31	70	39	45	△ 5	61	139	77	79	△ 1
外国証券	328,208	305,988	△ 22,219	5,589	△ 27,809	316,427	329,657	13,229	13,370	△ 140
公社債	39,799	45,388	5,589	5,589	-	38,706	43,796	5,089	5,114	△ 24
株式等	288,409	260,600	△ 27,809	-	△ 27,809	277,721	285,861	8,139	8,255	△ 115
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,344,162	9,489,216	1,145,054	1,219,067	△ 74,013	8,667,721	9,436,208	768,486	973,544	△ 205,058
公社債	8,003,606	9,169,384	1,165,778	1,211,976	△ 46,198	8,338,916	9,093,005	754,088	959,004	△ 204,915
株式	31	70	39	45	△ 5	61	139	77	79	△ 1
外国証券	340,524	319,761	△ 20,762	7,046	△ 27,809	328,743	343,063	14,319	14,460	△ 140
公社債	52,115	59,161	7,046	7,046	-	51,022	57,202	6,180	6,205	△ 24
株式等	288,409	260,600	△ 27,809	-	△ 27,809	277,721	285,861	8,139	8,255	△ 115
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
	帳簿価額	帳簿価額
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	117,900	128,126
その他有価証券	3,100	7,573
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	57	27
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	3,042	7,546
合 計	121,000	135,699

(参考) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2021年3月31日)							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
国債	12,129	9,553	124,055	338,201	370,588	7,186,355	8,040,882	
地方債	-	-	-	-	-	44,051	44,051	
社債	7,006	-	-	-	-	479,155	486,161	
株式	-	-	-	-	-	215	215	
外国証券	2,691	3,858	2,521	765	8,579	459,802	478,218	
公社債	2,691	3,858	2,521	765	952	45,322	56,112	
株式等	-	-	-	-	7,626	414,479	422,106	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	21,827	13,411	126,577	338,966	379,167	8,169,578	9,049,529	

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	425,100	425,100	35,310	35,310	425,100	425,100	21,912	21,912
	固定金利支払/変動金利受取	230,000	228,000	△ 21,976	△ 21,976	228,000	208,000	△ 16,349	△ 16,349
合計									5,562

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当事業年度末 (2021年3月31日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	85,000	-	125,000	14,800	200,300	425,100	
平均受取固定金利	-	0.67	-	1.22	1.97	0.66	0.87	
平均支払変動金利	-	△ 0.05	-	△ 0.05	△ 0.05	△ 0.05	△ 0.05	
受取変動/支払固定スワップ想定元本	20,000	15,000	-	132,000	5,000	56,000	228,000	
平均受取変動金利	△ 0.06	△ 0.06	-	△ 0.05	△ 0.05	△ 0.06	△ 0.05	
平均支払固定金利	0.86	0.77	-	△ 0.12	2.13	1.89	0.57	
合計	20,000	100,000	-	257,000	19,800	256,300	653,100	

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	398,490	-	△ 6,475	△ 6,475	403,857	-	△ 17,663	△ 17,663
	ユーロ	35,967	-	△ 606	△ 606	37,438	-	△ 124	△ 124
買建	米ドル	682	-	△ 5	△ 5	58	-	0	0
	通貨スワップ取引								
受取円貨支払外貨	ユーロ	12,316	12,316	-	-	12,316	12,316	-	-
	合計				△ 7,088				△ 17,787

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券(満期保有目的の債券)と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	株価指数オプション取引								
	買建								
ブット		4,500	3,000	683	△ 1,036	3,000	1,500	61	△ 1,105
		(1,720)	(1,166)			(1,166)	(592)		
合計					△ 1,036				△ 1,105

(注) 1. 株価指数オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	848,903	819,872
資本金等	158,605	158,664
価格変動準備金	13,464	17,069
危険準備金	51,641	53,304
一般貸倒引当金	407	362
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	240,250	221,818
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	312,273	302,741
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 117,601	△ 113,357
控除項目	-	-
その他	89,862	79,269
リスクの合計額 (B)	111,964	114,658
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	16,672	16,673
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	6,472	6,725
予定利率リスク相当額 (R ₂)	5,107	5,170
最低保証リスク相当額 (R ₇)	2,501	2,206
資産運用リスク相当額 (R ₃)	99,277	102,151
経営管理リスク相当額 (R ₄)	2,600	2,658
ソルベンシー・マージン比率 (C)	1,516.3%	1,430.1%
$[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	10,082,091	10,014,812
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	8,287,858	8,598,770
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	1,794,232	1,416,042
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	884,617	522,999
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	909,615	893,042

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	726	1,176
個人変額年金保険	505	506
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,232	1,683

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	71	5,955	112	9,784
変額保険（終身型）	27	2,050	26	2,371
合 計	98	8,005	138	12,155

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：億円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	20	2.8	26	2.2
有 価 証 券	686	94.5	1,130	96.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	74	10.3	109	9.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	74	10.3	109	9.3
そ の 他 の 証 券	611	84.2	1,021	86.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	19	2.7	20	1.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	726	100.0	1,176	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	8	12
有価証券売却益	8	2
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	220	542
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	301	220
為替差損	-	-
金融派生商品費用	0	5
その他の費用	-	-
収 支 差 額	△ 63	332

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	5	479	4	494

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：億円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	38	7.5	25	4.9
有 価 証 券	432	85.5	467	92.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	29	5.7	27	5.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	29	5.7	27	5.4
そ の 他 の 証 券	403	79.7	440	86.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	35	7.0	13	2.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	505	100.0	506	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	54	50
有 価 証 券 売 却 益	3	5
有 価 証 券 償 還 益	-	0
有 価 証 券 評 価 益	104	208
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	4	1
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	179	104
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	0	0
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	△ 20	158

9. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を2社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。